

取扱注意

専門家派遣前集合研修 効果測定調査報告書

平成4年7月

国際協力事業団
国際協力総合研修所

ARY

専門家派遣前集合研修 効果測定調査報告書

JICA LIBRARY



1100654111

2423⁰

平成4年7月

国際協力事業団
国際協力総合研修所

国際協力事業団

24230

調査要約

国際協力事業団は、国際協力総合研修所において、業務研修、任国情報を中心とした一般研修、ならびに語学研修を三本柱とした専門家派遣前集合研修を実施してきている。

この報告書は平成4年3月から4月にかけて、アフリカおよび中南米地域の数カ国において、専門家派遣前集合研修の効果測定のため、専門家・随伴家族及びJICA在外事務所員へのアンケートと面接調査を行い、その結果をとりまとめたものである。

調査の結果から、調査対象とした専門家・随伴家族の7割が、赴任の前後で研修が役に立ったと評価していることが明らかになった。特に面接調査では、「日本の国際協力、JICAの業務が理解できた」「海外赴任にあたり、予備知識が得られ不安感が薄れた」「研修に参加することによって、JICA専門家としての自覚ができ、また専門家同士の仲間意識が高揚した」等研修を高く評価する意見とともに、今後この研修をさらに充実したものに改善してゆくための要望や貴重な意見も得られた。

他方、数年前にアセアン地域で実施した同様の調査と比較して、専門家の海外経験の有無、専門家になった動機も変化していることが明らかになった。つまり、過去にJICA専門家として海外業務に従事したことがある専門家が増えたこと、そしてその動機も「組織・上司の勧めで」とした受動的なものから、「技術協力への参加意識」や「派遣国への興味」といった積極的なものに変化している。

この種の現地調査が研修期間中に行っているアンケート等調査とあわせて、専門家派遣前集合研修（それはまさに、何人かの専門家が指摘したとおり、「他に類を見ない国際協力総合研修所でしか経験できない研修である）を更によりよいものに改善していくうえで極めて重要であることを調査団はあらためて確認した。

今回調査に協力して頂いた専門家・随伴家族および事務所員からの示唆、要望に可能な限り応えていくために、関係各機関との一層の連携が望まれる。

目 次

1	背 景	1
2	調査目的	1
3	調査方法	2
4	調査期間	2
5	調査団員	2
6	調査日程	3
7	調査の結果	6
8	今後の課題と改善策	39
	資 料	45
	別 紙	

1. 背景

JICAが開発途上国に対する技術協力のために派遣する専門家（調査団を除く）は、個別派遣専門家とプロジェクト派遣専門家を合わせ、年間 2,500人（1991年度）に達している。

このうち長期派遣専門家は、昭和53年度（1978年度）から原則として全員、国際協力総合研修所（国総研）で実施する専門家派遣前集合研修（集合研修）を受講することになっており（昭和58年度に国総研が設立されるまでは技術者管理課が所掌）、随伴家族（配偶者）対象の講義も併せて設置している。その研修内容は業務・暮し・語学の三本柱となっている。

研修カリキュラムは毎年度見直しを行い、研修終了後の受講者の各種アンケートをもとに、より効果的な研修内容を検討している。

しかし、この集合研修が任国での業務遂行、生活に真に役に立っているかどうかについては、専門家・随伴家族が任国で研修の成果を活かしつつ、専門家派遣の目的を達しているか否かの評価が行わなければならない。

そこで、昭和62年（1987年）に行われた研修効果測定基礎調査（インドネシア、シンガポール）に続き、今般アフリカ（ケニア、タンザニア、象牙海岸）、中南米（メキシコ、ホンデュラス、アルゼンティン、チリ）においても同様の調査を行うこととした。

また、昭和62年以降にも同様の趣旨による調査が国総研によって行われている。注)

注：1 昭和62年11月16日～25日 マレーシア、タイ

2 昭和63年 3月 7日～16日 象牙海岸

昭和62年の調査結果による改善はほぼ以下のとおり。

- ア. 現地語クラス開講最低人数を3人からひとりにした。
- イ. 託児室の設置と随伴家族対象講義時間の短縮。
- ウ. 海外赴任個別相談の導入。
- エ. 「料理と栄養管理」の内容の改善。
- オ. 再派遣専門家用講義の設置。

2. 調査目的

実際の業務、生活に基づいた専門家の意見を研修に反映させるために、派遣中の専門家・随伴家族、在外事務所員からのアンケートおよび面接による意見聴取、専門家の活動状況の

視察により集合研修の効果を調査し、その成果を今後の研修カリキュラム改善に活かすことを目的とする。

3. 調査方法

調査対象国に派遣中の全長期派遣専門家とその随伴家族に対して、事前に質問表（別紙1・昭和62年に実施した調査内容に準ずる）を送付し、回答を得たものについて時間の許す限り面接調査を行う。また、専門家の活動状況も併せて視察する。

ア. 専門家の背景事情

イ. 研修全般に対する評価

ウ. 一般研修各講義に対する評価

エ. 語学研修に対する評価

事務所員に対しても、別途アンケートへの回答を求めた。（別紙2）

4. 調査期間

ア. アフリカ班 平成4年3月6日～3月20日（15日間）

イ. 中南米班 平成4年3月30日～4月20日（22日間）

5. 調査団員

ア. アフリカ班

鈴木 治夫（団長） 国際協力総合研修所次長

平井 朗 国際協力総合研修所人材養成課（ジュニア専門員）

山田 健 （社）国際交流サービス協会研修第一課

イ. 中南米班

吉田 昌生（団長） 国際協力専門員

浦田 俊之 国際協力総合研修所人材養成課（ジュニア専門員）

6. 調査日程

(1) アフリカ班調査日程表（鈴木団長）

	月日	曜	日 程
1	3/ 6	金	東京→ロンドン(BA-008)
2	3/ 7	土	ロンドン→ナイロビ(BA-069)
3	3/ 8	日	調査準備
4	3/ 9	月	JICA事務所打合せ、派遣専門家・随伴家族面接調査 感染症研究対策プロジェクト訪問、専門家面接調査
5	3/10	火	ジョモケニヤッタ農工大学訪問、専門家面接調査 NYS技術学院訪問、専門家面接調査 JICA事務所員との意見交換 ナイロビ発(AF-480/UT-819)
6	3/11	水	アビジャン着、協力隊員との懇談会
7	3/12	木	大使館表敬、アフリカ開発銀行訪問 アビジャン市内にて派遣専門家面接調査
8	3/13	金	農業機械化センター訪問、派遣専門家面接調査
9	3/14	土	アビジャン発(UT-806)

(2) アフリカ班調査日程表 (平井、山田団員)

	月日	曜	日 程
1	3/ 6	金	東京→ロンドン(BA-008)
2	3/ 7	土	ロンドン→ナイロビ(BA-069)
3	3/ 8	日	調査準備
4	3/ 9	月	JICA事務所打合せ、派遣専門家・随伴家族面接調査 感染症研究対策プロジェクト訪問、専門家面接調査
5	3/10	火	ジョモケニヤッタ農工大学訪問、専門家面接調査 NYS技術学院訪問、専門家面接調査 JICA事務所員との意見交換
6	3/11	水	社会林業訓練計画(ムガ)訪問、専門家面接調査 人口教育促進計画訪問、専門家面接調査
7	3/12	木	ナイロビ→モシ(陸路)、専門家家庭訪問
8	3/13	金	キリマンジャロ州派遣専門家・随伴家族面接調査 キリマンジャロ州中小工業開発事業(シ)訪問 キリマンジャロ農業開発計画訪問
9	3/14	土	資料整理
10	3/15	日	資料整理
11	3/16	月	モシ→サメ(陸路) キリマンジャロ州中小工業開発事業(サ)訪問 キリマンジャロ村落林業計画訪問 サメ→ダル・エス・サラーム(陸路)
12	3/17	火	JICA事務所打合せ、派遣専門家・随伴家族面接調査
13	3/18	水	調査総括、ダル・エス・サラーム発(AF-468)
14	3/19	木	パリ着 JICA事務所打合せ、パリ発(JL-406)
15	3/20	金	東京着

(3) 中南米班調査日程表

	月日	曜	日 程
1	3/30	月	東京→メキシコ・シティ(JL-012)
2	3/31	火	JICA事務所打合せ
3	4/ 1	水	教育テレビセンター計画訪問、専門家面接調査
4	4/ 2	木	地震防災センター計画訪問、専門家面接調査
5	4/ 3	金	派遣専門家面接調査および職場・家庭訪問
6	4/ 4	土	メキシコ・シティ→テグシガルパ(TA-211)
7	4/ 5	日	資料整理
8	4/ 6	月	JICA事務所打合せ、派遣専門家面接調査
9	4/ 7	火	USAID訪問 派遣専門家面接調査
10	4/ 8	水	看護教育強化計画訪問、専門家面接調査
11	4/ 9	木	テグシガルパ→マイアミ(AA-954)
12	4/10	金	マイアミ→ブエノスアイレス(AA-909) JICA事務所打合せ、大使館表敬 派遣専門家面接調査
13	4/11	土	派遣専門家家庭訪問
14	4/12	日	資料整理
15	4/13	月	放送技術学校視察 包装技術計画訪問、専門家面接調査
16	4/14	火	ブエノスアイレス→サンチャゴ(AR-206) JICA事務所打合せ
17	4/15	水	植物遺伝資源計画訪問、専門家面接調査 派遣専門家面接調査
18	4/16	木	消化器がん計画訪問、専門家面接調査 派遣専門家面接調査

	月日	曜	日 程
19	4/17	金	サンチャゴ発(LA-148)
20	4/18	土	ニューヨーク着
21	4/19	日	ニューヨーク発(JL-005)
22	4/20	月	東京着

7. 調査の結果

(1) 概 要

本件調査は専門家・随伴家族、そして在外事務所および在外公館の協力によって円滑に行われた。表-1、2は調査対象者の内訳である。

アフリカでは3カ国の長期派遣専門家91人（ケニア 65人、タンザニア 22人、象牙海岸 4人）中77人から回答を得て、47人に面接した。また随伴家族については17人から回答を得、うち13人に面接した。

中南米では4カ国に派遣中の長期派遣専門家98人（メキシコ 40人、ホンデュラス 19人、アルゼンチン 16人、コロンビア 23人）中、80人から回答を得、そのうち38人に面接をした。また随伴家族については23人から回答を得、うち11人に面接した。

在外事務所については、全調査実施国（象牙海岸においては大使館）の意見を聴取した。以下、表の数値は回答数を、意見については回答および面接の結果に基づいている。

表-1 調査対象専門家および随伴家族（アフリカ）

（単位：人）

国名	区分	長期派遣専門家	回答数	面接者
ケニア	個別派遣専門家	13	7 (4)	1 (1)
	プロジェクト派遣専門家	52	45 (9)	23 (7)
	(ジュモケニヤカ農工大学)	14	13 (1)	7 (2)
	(NYS技術学院)	9	8 (2)	4 (2)
	(感染症研究対策)	7	5 (0)	2 (0)
	(人口教育促進)	4	4 (1)	3 (0)
	(園芸開発計画 ^F /U)	2	2 (2)	0 (0)
	(LIT灌漑農業開発計画)	6	6 (1)	2 (1)
	(社会林業訓練計画)	10	7 (2)	5 (2)
	計	65	52 (13)	24 (8)
タンザニア	個別派遣専門家	9	9 (2)	8 (2)
	プロジェクト派遣専門家	13	12 (1)	12 (2)
	(マラリア対策)	1	1 (0)	1 (0)
	(キマンジャロ 農業開発計画)	3	3 (0)	2 (0)
	(キマンジャロ 村落林業計画)	2	2 (0)	2 (0)
	(キマンジャロ 州中小工業開発 協力事業Ⅱ)	7	6 (1)	7 (2)
	計	22	21 (3)	20 (4)
象牙海岸	個別派遣専門家	4	4 (1)	3 (1)
	計	4	4 (1)	3 (1)
	アフリカ計	91	77 (17)	47 (13)

注：1 ()内は随伴家族外数

2 長期派遣専門家の人数は1992年3月1日現在

表-2 調査対象専門家および随伴家族（中南米）

（単位：人）

国名	区分	長期派遣専門家	回答数	面接者
メキシコ	個別派遣専門家	23	18 (5)	7 (2)
	プロジェクト派遣専門家	17	16 (3)	10 (1)
	(地震防災)	6	6 (2)	5 (0)
	(教育テレビ研修センター)	5	5 (1)	5 (1)
	(砂漠地域農業開発計画)	5	4 (0)	0 (0)
	(家畜衛生センター計画 ^{a/c})	1	1 (0)	0 (0)
	計	40	34 (8)	17 (3)
ホンデュラス	個別派遣専門家	11	9 (2)	7 (2)
	プロジェクト派遣専門家	8	7 (0)	2 (0)
	(看護教育強化)	4	4 (0)	2 (0)
	(医療保健サービス開発計画)	1	1 (0)	0 (0)
	(農業開発研修センター計画)	3	2 (0)	0 (0)
	計	19	16 (2)	9 (2)
アルゼンティン	個別派遣専門家	7	5 (1)	2 (1)
	移住専門家	3	3 (2)	0 (0)
	プロジェクト派遣専門家	6	3 (1)	1 (1)
	(ラプラタ大学獣医学部研究計画)	4	2 (0)	0 (0)
	(包装技術プログラム)	2	1 (1)	1 (1)
	計	16	11 (4)	3 (2)
チリ	個別派遣専門家	10	9 (3)	3 (0)
	プロジェクト派遣専門家	13	10 (6)	6 (4)
	(コンセプション大学鉱床学研究センター)	4	2 (0)	0 (0)
	(消化器がん)	3	3 (2)	3 (2)
	(植物遺伝資源計画)	3	3 (2)	3 (2)
	(沿岸漁業訓練普及プロジェクト)	3	2 (2)	0 (0)
	計	23	19 (9)	9 (4)
中南米計		98	80 (23)	38 (11)
総計		189	157 (40)	85 (24)

注：1 ()内は随伴家族外数

2 長期派遣専門家の人数は1992年3月1日現在

(2) 調査対象者の背景

ア. 年齢構成

今回調査の専門家の年齢構成は、30代が全体の3割を占めた。次いで40代、50代の順である。

表-3 調査対象者の年齢構成 (単位:人)

年齢別	専門家(%)	随伴家族(%)
20代	3 (1.9)	2 (5.0)
30代	51 (32.5)	18 (45.0)
40代	42 (26.7)	5 (12.5)
50代	34 (21.7)	8 (20.0)
60代	27 (17.2)	7 (17.5)
計	157 (100.0)	40 (100.0)

イ. 受講年度

専門家が研修を受講した年度に関しては、選択講義の導入等がなされた平成元年度以降が全体の 85.3%に達した。

表-4 調査対象者の研修受講年度 (単位:人)

受講年度別	専門家(X)	随伴家族(X)
昭和55年度(1980年)	1 (0.6)	0 (0.0)
昭和57年度(1982年)	1 (0.6)	0 (0.0)
昭和60年度(1985年)	2 (1.3)	1 (2.5)
昭和61年度(1986年)	3 (1.9)	2 (5.0)
昭和62年度(1987年)	6 (3.8)	0 (0.0)
昭和63年度(1988年)	10 (6.4)	4 (10.0)
平成元年度(1989年)	28 (17.8)	7 (17.5)
平成 2年度(1990年)	58 (36.9)	12 (30.0)
平成 3年度(1991年)	48 (30.6)	14 (35.0)
計	157 (100.0)	40 (100.0)

ウ. 海外滞在経験

調査の対象となった専門家 157人のうち、JICA専門家としての経験がある者は53人(33.8%)であり、約3分1が研修を再履修していることになる。逆に海外での滞在経験のない者は、全体の約4分の1にあたる39人であった。

集合研修は、初めて海外に赴任する長期派遣専門家を対象としているが、前回調査時の受講者数に占める海外赴任経験者の割合が53.4%であったことから、海外経験者の割合が増加し、現在派遣中の専門家の4分の3を超えていることから、主眼は未経験者におきながらも、大多数を占める再履修者（リピーター）への配慮も必要であろう。

表-5 調査対象者の海外滞在経験の有無 (単位：人)

海外経験	前回の調査・専門家(%)	専門家(%)	随伴家族(%)
経験あり	31 (53.4)	118 (75.2)	13 (32.5)
経験なし	27 (46.6)	39 (24.8)	27 (67.5)
計	58 (100.0)	157 (100.0)	40 (100.0)

表-6 海外滞在経験者内訳（複数回答） (単位：人)

海外経験	専門家(%)	随伴家族(%)
JICA専門家	53 (44.9)	10 (76.9)
(1回)	32 (27.1)	8 (61.5)
(2回)	16 (13.6)	2 (15.4)
(3回)	5 (4.2)	0 (0.0)
調査団員	42 (35.6)	0 (0.0)
JOCV隊員	42 (35.6)	1 (7.7)
その他	57 (48.3)	3 (23.1)
計	194 (164.4)	14 (107.7)

注：1 ()内の%は海外滞在経験者（専門家118人、随伴家族13人）に対する割合

2 JOCVは青年海外協力隊で、シニア派遣も含む

3 その他には留学、民間企業での長期出張を含む。

エ. 専門家になった動機

専門家になった動機に関して、今回の調査と前回の調査ではその動機に差があり、前回の結果では「組織・上司の勧め」が第1位を占めていたが、今回は「技術協力への参加意識」「赴任国への興味」等国際協力への自発的な動機が高まっているのが特徴である。

表-7 専門家になった動機（複数回答）（単位：人）

動 機	前回の調査(%)	今回の調査(%)
技術協力への参加意識	25 (43.1)	87 (55.4)
海外勤務への興味	20 (34.5)	51 (32.5)
組織・上司の勧め	44 (75.9)	73 (46.5)
収入の増加	5 (8.6)	15 (9.6)
海外生活を体験したい	6 (10.3)	25 (15.9)
赴任国への興味	1 (1.7)	25 (15.9)
その他	5 (8.6)	19 (12.1)
計	106 (182.8)	295 (187.9)

注：()内の%は対象とした全専門家数（前回58人、今回157人）に対する動機（前回：今回） $\chi^2 = 16.62$, $df=6$, $p<0.01$

[χ^2 (カイ2乗)検定の結果、自由度は6で($df=6$)、 $p<0.01$ は1%レベルで前回と今回の専門家になった動機の間には有意差があることを表わす。]

(3) 研修全般に対する評価

ア. 受講形態

調査対象者が集合研修のうち前半2週間の一般研修（含む業務）と後半3週間の語学研修をどのように受講したかを示している。

前回調査時には随伴家族の受講形態が表れていなかったため、内部資料により、昭和60・61年度の研修受講者の受講形態を調べた。今回の調査国へ随伴家族として全課程受講した者は、計57人中17人（29.8%）であり、随伴家族の全課程を受講する率が大幅に上がっているのが分かる。

この主な理由は、国総研が現在の場所に移転して託児室を開設したことと、夫人研修の開始時刻を10時からに揃え、受講し易くしたためと思われる。

表-8 集合研修の受講形態 (単位：人)

受講形態	専門家(X)	随伴家族(X)	全体(X)
全課程受講	120 (76.4)	20 (50.0)	140 (71.1)
一般研修のみ受講	36 (22.9)	18 (45.0)	54 (27.4)
語学研修のみ受講	1 (0.6)	2 (5.0)	3 (1.5)
計	157 (100.0)	40 (100.0)	197 (100.0)

イ. 評価

調査の結果、集合研修について、「大変有意義」または「有意義」と回答した専門家・随伴家族は68%に達した。この結果は全体の約7割が研修を高く評価していることになる。この評価に関して、アフリカ、中南米の地域差はなかった。

表-9 集合研修全般に対する評価

(単位:人)

	アフリカ		中南米		計(%)
	専門家(%)	随伴家族(%)	専門家(%)	随伴家族(%)	
大変有意義	13 (16.9)	2 (11.8)	17 (21.3)	6 (26.1)	38 (19.3)
有意義	38 (49.4)	9 (52.9)	40 (50.0)	9 (39.1)	96 (48.7)
普通	22 (28.6)	5 (29.4)	21 (26.3)	8 (34.8)	56 (28.4)
有意義でない	3 (3.9)	0 (0.0)	1 (1.3)	0 (0.0)	4 (2.0)
やらない方がよい	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
無回答	1 (1.3)	1 (5.9)	1 (1.3)	0 (0.0)	3 (1.5)
計	77 (100.0)	17 (100.0)	80 (100.0)	23 (100.0)	197 (100.0)

専門家(中南米:アフリカ) $\chi^2 = 1.55$, $df=4$, n. s.

随伴家族(中南米:アフリカ) $\chi^2 = 2.86$, $df=3$, n. s.

(χ^2 検定の結果、n. s.は有意差なしで、中南米地域とアフリカ地域の専門家・随伴家族の間には研修に対する評価に差がないことを表わす)

研修全般について、自由記述の欄に書かれた意見をまとめると以下のとおりである。これらの意見は、アンケートの個々の意見をカテゴリー別に区分したものに、面接調査で得られたコメントを加え、頻出度順に列記したものである。

(7) 有意義である主な理由

1. 特に語学研修、任国事情が有効だった。
2. 国際協力(日本の援助政策)について理解できた。
3. 参加することによって、専門家としての仲間意識が高揚した。
4. JICAの概略がつかめた。
5. 赴任に必要な予備知識が得られ情報収集に役立つ。
6. 海外に赴任する不安感がかなり薄れた。

(イ) 有意義でない主な理由

1. 研修時期が赴任時期の直前で慌ただしい。
2. 豊富な内容の割には時間が足りず、中途半端である。
3. 一般的な情報は充分だが、任国に関する情報が不足していたり、古いものがある。
4. 実務的内容が不足している。
5. 派遣経験がある場合は unnecessary な講義が多い。

(ウ) 要望事項

1. 海外業務経験者と未経験者は別にしてほしい。
2. 地域別、専門分野別の研修を増やしてほしい。
3. 研修中の宿舎をJICAで確保してほしい。
4. 実務的な内容の研修を充実してほしい。
5. 総論的な研修内容は赴任後、在外事務所において補ってほしい。
6. JICA担当部と専門家の打合せ時間を充分にとってほしい。
7. 本部、在外事務所の各役割を説明してほしい。
8. 一般講義の質疑応答の時間を充分にとってほしい。
9. 研修中自由に使用できるコピーとファクシミリを設置してほしい。

(エ) 在外事務所の意見・要望

1. 専門家派遣業務以外の在外事務所の機能を説明してほしい。
2. 調整員の会計経理・パソコン研修の充実。
3. 補講を通して、専門家の語学力を高める。
4. 専門家の役割、目標等の事前の打合わせの徹底。
5. 在外事務所での赴任後研修のための予算措置・教材開発。
6. 正確な情報の提供のための講師の選定、業者の紹介を行う。
7. 「派遣専門家の手引」の簡略化。

ウ. 海外経験の有無と研修全体の評価

海外経験の有無に関係なく、専門家・随伴家族とも研修に対する評価に差はなかった。つまり、研修は海外経験の異なる専門家・随伴家族に等しく支持されている。

表-10 海外経験の有無と研修に対する評価 (単位：人)

	海外経験者		海外未経験者		計(%)
	専門家(X)	随伴家族(X)	専門家(X)	随伴家族(X)	
大変有意義	23 (19.5)	4 (30.8)	7 (17.9)	4 (14.8)	38 (19.3)
有意義	60 (50.8)	6 (46.2)	18 (46.2)	12 (44.4)	96 (48.7)
普通	31 (26.3)	3 (23.1)	12 (30.8)	10 (37.0)	56 (28.4)
有意義でない	2 (1.7)	0 (0.0)	2 (5.1)	0 (0.0)	4 (2.0)
やらない方がよい	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
無回答	2 (1.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.7)	3 (1.5)
計	118 (100.0)	13 (100.0)	39 (100.0)	27 (100.0)	197 (100.0)

専門家(経験者：未経験者) $\chi^2 = 2.40$, $df=4$, n. s.

随伴家族(経験者：未経験者) $\chi^2 = 2.13$, $df=3$, n. s.

(4) 一般的研修各講義に対する評価および意見・要望

ア. 「国際協力の理解」各講義の専門家による評価

表-11 国際協力の理解関連講義の評価

役に立っていますか	はい(%)	いいえ(%)	無回答(%)	合計(%)	受講率(%)
我が国の経済技術協力政策	107(68.2)	31(19.7)	19(12.1)	157(100.0)	(100.0)
アフリカ	49(63.6)	17(22.1)	11(14.3)	77(100.0)	
中南米	58(72.5)	14(17.5)	8(10.0)	80(100.0)	
JICA事業	114(72.6)	25(15.9)	18(11.5)	157(100.0)	(100.0)
アフリカ	49(63.6)	17(22.1)	11(14.3)	77(100.0)	
中南米	65(81.3)	8(10.0)	7(8.8)	80(100.0)	
専門家派遣の仕組み	117(74.5)	22(14.0)	18(11.5)	157(100.0)	(100.0)
アフリカ	51(66.2)	14(18.2)	12(15.6)	77(100.0)	
中南米	66(82.5)	8(10.0)	6(7.5)	80(100.0)	
開発途上国の諸問題	98(62.4)	36(22.9)	23(14.6)	157(100.0)	(100.0)
アフリカ	42(54.5)	22(28.6)	13(16.9)	77(100.0)	
中南米	56(70.0)	14(17.5)	10(12.5)	80(100.0)	

注：受講率は調査対象となった全専門家（157人）中、講義を受講した割合

「国際協力の理解」各講義について、自由記述の欄に書かれた意見をまとめると以下のとおりである。これらの意見は、アンケートの個々の意見に、面接調査で得られたコメントを加え、頻出度順に列記したものである。

(7) 我が国の経済技術協力政策

7割近くが役に立ったと回答しているが、概論であるため内容が広範になりがちな講義に対する批判もある。

(役に立った)

1. 日本の援助の仕組みを理解できた。
2. 任国でカウンターパート等に説明するときに役に立った。

(役に立たなかった)

1. 業務に直接関係ない。
2. ODAの仕組みが複雑であり、全てを理解するには無理がある。

(1) JICA事業

初めての赴任に際し役立ったなどの回答が約7割あるが、現実との差や説明の不十分さを

指摘する回答もあった。

(役に立った)

1. 任国でカウンターパート等に説明するときに役に立った。
2. 初めて専門家として赴任するので役に立った。

(役に立たなかった)

1. 現実の専門家業務と合わない部分がある。
2. JICA事業の目的、主旨の説明が不十分。

(ウ) 専門家派遣の仕組み

「JICA事業」と同様の回答結果であった。加えて移住専門家について言及がないことに不満が寄せられた。

(役に立った)

1. 初めて専門家として赴任するので役に立った。
2. 任国でカウンターパート等に説明するときに役に立った。

(役に立たなかった)

1. 民間出身の専門家とJICAの間の契約に基づく仕組みについて説明がない。
2. 移住専門家についての言及がない。

(エ) 開発途上国の諸問題

調査対象者の6割が途上国に対する知識が得られ役に立ったと回答しているが、途上国とその問題の捉え方には個人的な見解の相違があるように思われる。

(役に立った)

1. 途上国とは何か知ることができた。
2. どのように技術協力してゆくべきか方向性が把握できた。

(役に立たなかった)

1. 途上国に対する認識不足。
2. 内容が抽象的過ぎる。

イ. 「協力活動の理解」各講義の専門家による評価

表-12 協力活動の理解関連講義の評価

(単位：人)

役に立っていますか	はい(%)	いいえ(%)	無回答(%)	合計(%)	受講率(%)
専門家の活動指針	95(60.5)	36(22.9)	26(16.6)	157(100.0)	(100.0)
アフリカ	44(57.1)	17(22.1)	16(20.8)	77(100.0)	
中南米	51(63.8)	19(23.8)	10(12.5)	80(100.0)	
専門家の活動事例	87(55.8)	43(27.6)	26(16.7)	156(100.0)	(99.4)
アフリカ	35(46.1)	24(31.6)	17(22.4)	76(100.0)	
中南米	52(65.0)	19(23.8)	9(11.3)	80(100.0)	
派遣担当部との打合せ	113(72.0)	24(15.3)	20(12.7)	157(100.0)	(100.0)
アフリカ	56(72.7)	10(13.0)	11(14.3)	77(100.0)	
中南米	57(71.3)	14(17.5)	9(11.3)	80(100.0)	
専門家の待遇・諸制度	118(75.2)	23(14.6)	16(10.2)	157(100.0)	(100.0)
アフリカ	51(66.2)	14(18.2)	12(15.6)	77(100.0)	
中南米	67(83.8)	9(11.3)	4(5.0)	80(100.0)	
プロジェクトの運営管理関連講義	19(59.4)	7(21.9)	6(18.8)	32(100.0)	(20.4)
アフリカ	6(40.0)	6(40.0)	3(20.0)	15(100.0)	
中南米	13(76.5)	1(5.9)	3(17.6)	17(100.0)	

注：1 受講率は調査対象となった全専門家（157人）中、講義を受講した割合
 2 プロジェクトの運営管理に関する講義の受講者はプロジェクト・リーダーおよび調整員に限られる。

「協力活動の理解」各講義について、自由記述の欄に書かれた意見をまとめると以下のとおりである。これらの意見は、アンケートの個々の意見に、面接調査で得られたコメントを加え、頻出度順に列記したものである。

(7) 専門家の活動指針

役立ったとする回答は60.5%だった。役立たなかったとする意見にはJICA専門家の活動自体が専門分野や派遣先の状況によって多様であるため、短い講義では表面的にならざるを得ない部分を指摘したものであると思われる。

(役に立った)

1. これからの活動の参考となった。

(役に立たなかった)

1. JICA専門家とは何か不明確。
2. 講義と実際の活動内容が異なる。

3. 移住専門家の場合は当てはまらない。

(イ) 専門家の活動事例について

上述(7)と同様の意見が挙げられている。また、移住専門家用の講義がないことに不満が寄せられた。

(役に立った)

1. 他の専門家の活動状況が分かる。

(役に立たなかった)

1. 専門領域が異なると役に立たない。

2. 事例が良すぎる（失敗例への言及がない）。

(ウ) 担当部との打合せ

約7割以上が役に立ったとしながらも、打合せ時間の不足、担当者の情報不足に不満が寄せられた。

(役に立った)

1. 現場の状況、実際の活動を把握できた。

2. 派遣担当者とのコミュニケーションの円滑化。

(役に立たなかった)

1. 打合せ時間が短い。

2. 担当者が人事異動後で現地をよく知らない場合が多い。

エ) 専門家の待遇・諸制度

講義自体に関する意見よりも各制度の解釈と運用面での難しさに対する指摘が目立った。そしてこの部分がわかりやすいものに改善されることを希望する意見が多かった。

また諸制度のうち緊急移送体制について、実際にうまく機能せず、理解されていない事例が挙げられた。

(役に立った)

1. 調整員として、チームの専門家に説明するときに役に立った。

2. 生活基盤を築くために有効だった。

(役に立たなかった)

1. 一時帰国、任国外旅行の取扱いが不明確。

2. 「派遣専門家の手引」は不明確な部分が多い。

(要望)

1. 講義では、制度に変更のあったものや、運用面等を具体的に解説してほしい。
2. 緊急移送体制が簡単に利用できるよう改善してほしい。

(わ) プロジェクトの運営管理関連講義について

プロジェクト・リーダーおよび調整員対象の講義であるため、受講率は全体で20.4%と低い。役立ったとする意見も6割に達する一方、リーダーと調整員の役割が不明確との声も多い。特に調整員業務に関する会計実務等を中心とした研修を期待する意見がある。

(役に立った)

特になし。

(役に立たなかった)

1. リーダー、調整員の役割が不明確。
2. プロジェクトごとに事情が異なり、一般論では対処できない。
3. 調整員業務の実務的な研修が不十分。

(要望)

1. リーダー、調整員のための研修を開発してほしい。
2. 現地業務費管理ソフトがほしい。

ウ. 「開発途上国の理解」各講義の専門家による評価

表-13 開発途上国の理解関連講義の評価

(単位：人)

役に立っていますか	はい(%)	いいえ(%)	無回答(%)	合計(%)	受講率(%)
任国事情	114(74.0)	25(16.2)	15(9.7)	154(100.0)	(98.1)
アフリカ	54(71.1)	14(18.4)	8(10.5)	76(100.0)	
中南米	60(76.9)	11(14.1)	7(9.0)	78(100.0)	
異文化理解	95(60.9)	32(20.5)	29(18.6)	156(100.0)	(99.4)
アフリカ	42(54.5)	17(22.1)	18(23.4)	77(100.0)	
中南米	53(67.1)	15(23.8)	11(11.3)	79(100.0)	
健康管理	116(73.9)	21(13.4)	20(12.7)	157(100.0)	(100.0)
アフリカ	54(70.1)	12(15.6)	11(14.3)	77(100.0)	
中南米	62(77.5)	9(11.3)	9(11.3)	80(100.0)	
海外安全対策	105(66.9)	29(18.5)	23(14.6)	157(100.0)	(100.0)
アフリカ	43(55.8)	18(23.4)	16(20.8)	77(100.0)	
中南米	62(77.5)	11(13.8)	7(8.8)	80(100.0)	
海外子女教育	32(50.0)	15(23.4)	17(26.6)	64(100.0)	(40.8)
アフリカ	14(48.3)	8(27.6)	7(24.1)	29(100.0)	
中南米	18(51.4)	7(20.0)	10(28.6)	35(100.0)	
単身赴任者の料理と栄養管理	26(41.9)	23(37.1)	13(21.0)	62(100.0)	(39.5)
アフリカ	13(46.4)	11(39.3)	4(14.3)	28(100.0)	
中南米	13(38.2)	12(35.3)	9(26.5)	34(100.0)	

注： 受講率は調査対象となった全専門家（157人）中、講義を受講した割合

「開発途上国の理解」各講義について、自由記述の欄に書かれた意見をまとめると以下のとおりである。これらの意見は、アンケートの個々の意見に、面接調査で得られたコメントを加え、頻出度順に列記したものである。

(7) 任国事情

任国での生活に役立ったとする意見が74.0%と高かったにもかかわらず、数々の指摘や要望が挙げられた。この講義は、一般事情、生活事情の2本立てだが、生活のガイドライン等予備知識が得られ、有意義であると評価される一方、役に立たなかった理由として、与えられた情報と任国の現状の差を指摘したものが大半を占めている。このように評価に差が出た原因は、時間、地域、個人間の「差」に要約される。つまり、情報が新しいか古いか、生活地域が都市部か農村部か、個人的な嗜好・趣味が同じかどうかということにより、情報が役に立ったり、立たなかったりしているようである。

要望として、情報の偏りを防ぐために複数の見解を聴きたい、或いは在外事務所と国総研との間に情報網を確立すべき等様々な指摘を受けた。また、不明確な点はその都度事務所に照会してほしい旨、在外事務所から要望も出ている。

(役に立った)

1. 帰国したばかりの専門家の話だったので役に立った。
2. 任国での生活のガイドラインが得られた。

(役に立たなかった)

1. 情報が古く、刻々と変化する途上国の現状を反映していない。
2. 個人の狭い体験や興味の範囲から逃れられず、汎用性がない。
3. 同じ国でも都市部と農村部では事情が異なっている。

(要望)

1. 任国情報冊子の内容を充実してほしい。
2. 赴任後の手続き等が中心になるので、専門家でなく事務所勤務者が担当すべきである。
3. 複数の講師から話を聞きたい、または複数の情報を国総研で収集してほしい。
4. 講義だけでなく、視聴覚教材を使用してほしい。

(イ) 異文化理解

カルチャーショック緩和に役立ったとする意見がある一方で、現実に直面したとき文化の壁を乗り越えることの難しさは、講義だけでは理解不可能であることを指摘した意見もあった。

(役に立った)

1. 予備知識が得られ、カルチャーショックが少なくなる。

(役に立たなかった)

1. 異文化を理解するとは話でいうほど簡単ではない。

(ロ) 健康管理

最新情報が入手でき、予防の知識として役に立ったとする意見が7割以上に達したが、国別の更に詳しい情報を望む声が多かった。

また、実際に病気になったときの具体的な対処の仕方、信頼できる病医院の紹介等現実に即した身近な情報を提供してほしいとの要望があった。

(役に立った)

1. 精神衛生の具体例がよかった。
2. 新しい情報が得られ、予防に役立った。

(役に立たなかった)

1. 赴任まで時間がなく役に立たなかった。
2. 各国の詳しい医療状況がわからない。
3. 携行医薬品の使用説明がない。
4. 実際に任国で病気になったときに誰に相談すべきかわからない。

(要望)

1. 国別・地域別に行なってほしい。
2. 任国外旅行の際に利用できる欧米の病医院を紹介してほしい。
3. 在外事務所でオリエンテーションを行なってほしい。

(I) 海外安全対策

安全に関する知識や心構えが身についたとする意見が7割近くを占めているが、更に地域の現状にあった具体的な情報を望む声も多かった。

また、現地での運転技術、護身術等実地訓練を望む意見もあった。

(役に立った)

1. 住居選定のヒントとなった。
2. 身の警戒を怠らなくなった。
3. 3つの防衛策とビデオが役に立った。

(役に立たなかった)

1. 全体に一般的すぎ、具体性に欠ける。
2. 緊急時の具体的な行動マニュアルが必要。

(要望)

1. 国別・地域別に行なってほしい。

※調査団が出発する直前の3月3日に、ドミニカ共和国において派遣専門家夫妻が就寝中に襲撃される事件が発生し、急きょ面接調査の項目として個々の安全対策の具体的方途について聴取した。結果は別紙3に記載する。

(II) 海外子女教育

専門家の40.8%が受講しているが、更に現地の詳しい情報が望まれているようである。

また、海外での子女教育は子供の将来の進路にも関係してゆくことなので、在外事務所からの最新の情報を国総研で責任を持って情報収集に当たるべしとの声があった。

(役に立った)

- 1.適切なアドバイスを得た。

(役に立たなかった)

- 1.全般的すぎて、具体性に欠ける。

(要望)

- 1.各事務所より情報を収集して国総研が主体的に行なってほしい。

(カ) 単身赴任者の料理と栄養管理

専門家の39.5%が受講している。実際にここで得た知識を応用していると回答したものは受講者の4割であった。一方利用していないものの理由として、現地で材料が入手できない、講義だけではわかりにくい等の指摘があった。

(役に立った)

- 1.実際の生活のガイドになった。

(役に立たなかった)

- 1.単身赴任者の食事については精神衛生面の問題の方が多い。
- 2.料理の材料が現地では異なり、実際に役に立たない。
- 3.料理する時間がなく、外食が多い。

エ. その他研修講義等に対する専門家による評価

表-14 その他各研修講義等に対する評価

(単位：人)

役に立っていますか	はい(%)	いいえ(%)	無回答(%)	合計(%)	受講率(%)
技術情報利用ガイダンス	50(36.2)	35(25.4)	53(38.4)	138(100.0)	(87.9)
アフリカ	18(38.6)	15(23.8)	30(47.6)	63(100.0)	
中南米	32(42.7)	20(26.7)	23(30.7)	75(100.0)	
海外渡航準備	101(66.4)	22(14.5)	29(19.1)	152(100.0)	(96.8)
アフリカ	41(55.4)	14(18.9)	19(25.7)	74(100.0)	
中南米	60(76.9)	8(10.3)	10(12.8)	78(100.0)	
個別相談	59(66.3)	18(20.2)	12(13.5)	89(100.0)	(56.7)
アフリカ	22(55.0)	9(22.5)	9(22.5)	40(100.0)	
中南米	37(75.5)	9(18.4)	3(6.1)	49(100.0)	
パソコン研修	41(48.2)	32(37.6)	12(14.1)	85(100.0)	(54.1)
アフリカ	12(35.3)	13(38.2)	9(26.5)	34(100.0)	
中南米	29(56.9)	19(37.3)	3(5.9)	51(100.0)	
プレゼンテーション研修	42(61.8)	14(20.6)	12(17.6)	68(100.0)	(43.3)
アフリカ	19(61.3)	4(12.9)	8(25.8)	31(100.0)	
中南米	23(62.2)	10(27.0)	4(10.8)	37(100.0)	
視聴覚技術研修	36(52.9)	19(27.9)	13(19.1)	68(100.0)	(43.3)
アフリカ	13(43.3)	7(23.3)	10(33.3)	30(100.0)	
中南米	23(60.5)	12(31.6)	3(7.9)	38(100.0)	

注： 受講率は調査対象となった全専門家（157人）中、講義を受講した割合

その他の研修各講義について、自由記述の欄に書かれた意見をまとめると以下のとおりである。これらの意見は、アンケートの個々の意見に、面接調査で得られたコメントを加え、頻出度順に列記したものである。

(ア) 技術情報ガイダンス

技術情報支援制度の実際の利用者数は把握できないが、実際の手続きが煩雑であるとの意見も多い。

(役に立った)

特にコメントなし。

(役に立たなかった)

1. 回答に時間がかかる場合がある。
2. 手続きが複雑で利用していない。

- 3.申請と異なるものが送付されてきた。
- 4.国総研で端末を自由に使用したかった。

(イ) 海外渡航準備

6割以上の専門家が必要な情報が得られ役に立ったと回答している。

その一方で実際に現地での状況が赴任前に聞いた話と異なっており、不便を感じたとの意見も出された。特に初めて海外に赴任する専門家からは、海外引越、外国での車両購入等の詳しい説明を充実させてほしいとの希望が出された。

(役に立った)

- 1.必要な情報が得られた。
- 2.テキストに沿ってスムーズに準備できた。

(役に立たなかった)

- 1.赴任までの時間がなく役に立たなかった。
- 2.車両購入に関する詳しい情報がなかった。
- 3.業者の説明の方が詳しく、かつ利用しやすかった。

(要望)

- 1.赴任時の必要最低経費を教えて欲しかった。
- 2.航空手荷物、アナカン、船便の各利用法について詳しい説明が欲しかった。

(ウ) 個別相談

6割弱の専門家が利用している。しかし、赴任後に銀行、輸送業者との間にトラブルがあった専門家・事務所員が複数いた。

(役に立った)

- 1.銀行相談が役に立った。

(役に立たなかった)

- 1.相談時間が短い。
- 2.業者が任国の実情を充分把握していない等の問題があった。
- 3.相談した内容と現地での対応が異なっていた。

(要望)

- 1.赴任時の必要最低経費を教えて欲しかった。

(イ) パソコン研修

5割強の受講率である。技能習得型の研修であり、この研修で学んだ技能を任国の職場で発揮できた専門家は高い評価を与えているが、専門家の要求基準と研修の内容・時間が折り合わず、厳しい評価を下している専門家もいる。研修時間を増やすようにとする要望も多い。

また、赴任先と同じ機種のパソコンを使用して指導することも今後は必要であろう。

(役に立った)

1. 業務で必要であったため短時間でも役に立った。

(役に立たなかった)

1. 研修時間が短い。
2. もっと技術が身につくように内容、時間配分を考慮してほしい。
3. 研修時の機種と現地の機種が異なり、役に立たなかった。

(ウ) プレゼンテーション研修

4割強の受講率である。受講者の6割が業務で役立ったと回答している。

(役に立った)

1. 業務で必要であったため役に立った。

(役に立たなかった)

1. 時間が足りなかった。

(要望)

1. 選択でなく、必修科目にするといい。

(カ) 視聴覚技術研修

任国で実際に研修で学んだ視聴覚技術を使用した専門家が少なく、52.9%の専門家が任国で役に立ったと評価している。しかし、ビデオによる作業手順解説、仕事の記録をビデオで保管する等視聴覚技術に対する需要は多く、必修科目にしてほしい、十分に時間をとってほしい等、研修枠の拡大を希望する意見が多い。

(役に立った)

1. 修得した技術を業務で活用できた。

(役に立たなかった)

1. 時間が足りず、実践まで到達しない。

(要望)

1. 選択ではなく、必修科目にするといい。

オ. 一般研修の各講義に対する随伴家族の評価

全体の受講者数が5割を超えるもの、および随伴家族のための講義を選び表-15にまとめた。

表-15 随伴家族の講義に対する評価

(単位：人)

役に立っていますか	はい(%)	いいえ(%)	無回答(%)	合計(%)	受講率(%)
JICA専門家とは	6(20.7)	3(10.3)	20(69.0)	29(100.0)	(72.5)
アフリカ	4(28.6)	1(7.1)	9(64.3)	14(100.0)	
中南米	2(13.3)	2(13.3)	11(73.3)	15(100.0)	
任国事情	31(79.5)	3(7.7)	5(12.8)	39(100.0)	(97.5)
アフリカ	13(76.5)	1(5.9)	3(17.6)	17(100.0)	
中南米	18(81.8)	2(9.1)	2(9.1)	22(100.0)	
異文化理解	22(56.4)	6(15.4)	11(28.2)	39(100.0)	(97.5)
アフリカ	10(58.8)	3(17.6)	4(23.5)	17(100.0)	
中南米	12(54.5)	3(13.6)	7(31.8)	22(100.0)	
健康管理	31(79.5)	4(10.3)	4(10.3)	39(100.0)	(97.5)
アフリカ	12(70.6)	2(11.8)	3(17.6)	17(100.0)	
中南米	19(86.4)	2(9.1)	1(4.5)	22(100.0)	
海外子女教育	11(52.4)	4(19.0)	6(28.6)	21(100.0)	(52.5)
アフリカ	7(63.6)	1(9.1)	3(27.3)	11(100.0)	
中南米	4(40.0)	3(30.0)	3(30.0)	10(100.0)	
帰国専門家夫人との座談会	29(76.3)	5(13.2)	4(10.5)	38(100.0)	(95.0)
アフリカ	10(62.5)	3(18.8)	3(18.8)	16(100.0)	
中南米	19(86.4)	2(9.1)	1(4.5)	22(100.0)	
日常生活と交際/ 専門家夫人の役割	21(58.3)	8(22.2)	7(19.4)	36(100.0)	(90.0)
アフリカ	8(53.3)	6(40.0)	1(6.7)	15(100.0)	
中南米	13(61.9)	2(9.5)	6(28.6)	21(100.0)	
栄養管理	22(57.9)	6(15.8)	10(26.3)	38(100.0)	(95.0)
アフリカ	10(62.5)	4(25.0)	2(12.5)	16(100.0)	
中南米	12(54.5)	2(9.1)	8(36.4)	22(100.0)	
海外渡航準備	23(62.2)	3(8.1)	11(29.7)	37(100.0)	(92.5)
アフリカ	9(56.3)	3(18.8)	4(25.0)	16(100.0)	
中南米	14(66.7)	0(0.0)	7(33.3)	21(100.0)	
個別相談	16(80.0)	2(10.0)	2(10.0)	20(100.0)	(50.0)
アフリカ	6(66.7)	1(11.1)	2(22.2)	9(100.0)	
中南米	10(90.9)	1(9.1)	0(0.0)	11(100.0)	
夫人語学リエゾン	20(54.1)	6(16.2)	11(29.7)	37(100.0)	(92.5)
アフリカ	9(56.3)	3(18.8)	4(25.0)	16(100.0)	
中南米	11(52.4)	3(14.3)	7(33.3)	21(100.0)	

注： 受講率は調査対象となった全随伴家族(40人)中、講義を受講した割合

(7) JICA専門家とは
特にコメントなし。

(イ) 任国事情

(役に立たなかった)

1. 講師が男性なので、生活の細々とした事が分からない。

(要望)

1. 帰国専門家夫人の連絡先を教えてください。

(ウ) 帰国専門家夫人との座談会

専門家夫人による体験談が中心で役に立ったとする意見が76.3%を占めたが、赴任先が同じでないと実感がわかず、かつ関係のない話も多くなるので、国別に実施してほしいという意見もあった。

(役に立った)

1. 女性の目を通した点が役立つ。

2. 心の準備ができた。

(役に立たなかった)

1. 同じ赴任国でないと役に立たない。

(要望)

1. 国別に実施してほしい。

(エ) 日常生活と交際／専門家夫人の役割（平成3年度に改題）

6割弱の随伴家族が役に立ったと回答しているが、任国の状況や個人の価値観によって異なる部分が多々有るので、任国での和服の必要性やマナー等押しつけがましくならないよう配慮ある研修を望むとの意見が面接調査の際に出された。

(役に立った)

1. 思慮深く落ち着いた行動ができた。

(オ) 栄養管理

この講義も6割弱の随伴家族から役立っているとの支持があった。しかし、基礎的すぎる部分があるので、任国で可能なアイデア料理、パーティーでのメニューのヒントを教えてください等の指摘があった。

(役に立たなかった)

1. 基礎的な内容。

(要望)

1. パーティー用の料理内容。

(カ) 夫人語学村エンターション

役に立ったが、6時間だけの講義では時間不足と指摘する意見が多い。

(役に立たなかった)

1. 一日では意味がない。

(5) 語学研修に対する評価

ア. アフリカでの業務で使用している言語とその必要性

アフリカ、特にケニアでは英語が業務で使用される割合が大きく、現地語は生活上で使用される傾向があるが、専門家が業務で使用する言語と生活上必要な言語状況に有意差はなかった。

表-16 アフリカの使用言語状況 (単位：人)

	専門家		随伴家族
	業務上(%)	生活上(%)	生活上(%)
英語のみ	47(61.0)	29(37.7)	10(58.8)
英語と多少の現地語	13(16.9)	19(24.7)	1(5.9)
英語と現地語半々	8(10.4)	10(13.0)	3(17.6)
現地語のみ	2(2.6)	5(6.5)	0(0.0)
日本語と英語	1(1.3)	6(7.8)	0(0.0)
現地語が主	1(1.3)	4(5.2)	1(5.9)
仏語のみ	3(3.9)	4(5.2)	1(5.9)
仏語と英語	1(1.3)	0(0.0)	0(0.0)
無回答	1(1.3)	0(0.0)	1(5.9)
計	77(100.0)	77(100.0)	17(100.0)

専門家(業務上：生活上) $\chi^2 = 14.41$, $df=8$, n. s.

専門家が現地語を必要と感じるかどうかについては、使用言語状況とは異なり、業務上と生活上での必要性に有意差があった。現地語(スワヒリ語)の必要性は業務上では小さいが、生活上では専門家の41.6%、随伴家族の35.3%が大きいと答えている。

表-17 アフリカでの現地語の必要性 (単位:人)

	専門家		随伴家族
	業務上(%)	生活上(%)	生活上(%)
大きい	15(19.5)	32(41.6)	6(35.3)
小さい	58(75.3)	43(55.8)	10(58.8)
無回答	4(5.2)	2(2.6)	1(5.9)
計	77(100.0)	77(100.0)	17(100.0)

専門家 (業務上:生活上) $\chi^2 = 9.04$, $df=2$, $p<0.05$

イ. 中南米での業務で使用している言語とその必要性

中南米では、専門家が業務上使用する言語と生活上使用する言語は明らかに差があり、業務上では英語も併用しているが、生活上は西語を使用する場合は圧倒的に多い。

表-18 中南米の使用言語状況 (単位：人)

	専門家		随伴家族
	業務上(%)	生活上(%)	生活上(%)
西語のみ	35(43.8)	60(75.0)	17(73.9)
西語と英語	30(37.5)	7(8.8)	2(8.7)
日本語と西語	7(8.8)	8(10.0)	2(8.7)
英語のみ	3(3.8)	1(1.3)	0(0.0)
日本語と英語	1(1.3)	0(0.0)	0(0.0)
無回答	4(5.0)	4(5.0)	2(8.7)
計	80(100.0)	80(100.0)	23(100.0)

専門家(業務上：生活上) $\chi^2 = 22.94$, $df=5$, $p<0.01$

専門家が西語を必要とするのは、業務上も生活上も差がなく、どちらもその割合は高い。この結果から、中南米に赴任する専門家に対する西語の語学研修は非常に重要であるといえる。

表-19 中南米での西語の必要性 (単位：人)

	専門家		随伴家族
	業務上(%)	生活上(%)	生活上(%)
大きい	67(83.8)	69(86.3)	19(82.6)
小さい	7(8.8)	5(6.3)	3(13.0)
無回答	6(7.5)	6(7.5)	1(4.3)
計	80(100.0)	80(100.0)	23(100.0)

専門家(業務上：生活上) $\chi^2 = 0.36$, $df=2$, n. s.

ウ. 現地語修得方法

アフリカに赴任した専門家・随伴家族は、現地語を赴任後個人的に学習しているという結果である。一方、中南米の専門家・随伴家族は、あらゆる機会を利用して学習しているのが特徴である。

表-20 現地語の修得方法 (複数回答) (単位:人)

	アフリカ		中南米		計(%)
	専門家(%)	随伴家族(%)	専門家(%)	随伴家族(%)	
JICA研修	5(9.4)	1(12.5)	51(69.9)	11(52.4)	68(43.9)
派遣前個人的に	9(17.0)	0(0.0)	22(30.1)	2(9.5)	33(21.9)
赴任後個人的に	31(58.5)	8(100.0)	37(50.7)	18(85.7)	94(60.6)
JOCV派遣前訓練	9(17.0)	0(0.0)	3(4.1)	0(0.0)	12(7.7)
計	54(101.9)	9(112.5)	113(156.2)	31(147.6)	207(134.1)

注: ()内の%は専門家、随伴家族の各調査対象者から無回答の者を除いた数に対する。

エ. 語学研修に対する要望

表-21 語学研修の授業内容に対する要望 (単位:人)

	アフリカ		中南米		計(%)
	専門家(%)	随伴家族(%)	専門家(%)	随伴家族(%)	
あり	44(72.1)	2(28.6)	46(76.7)	10(66.7)	102(71.3)
特になし	17(27.9)	5(71.4)	14(23.3)	5(33.3)	41(28.7)
合計	61(100.0)	7(100.0)	60(100.0)	15(100.0)	143(100.0)

語学研修受講者のうち、研修で特に強調してほしい点を要望としてまとめると、会話表現、聴解、文書作成の順に多かった。これは日本人が外国語学習で難しいと感じる順番に近いことから、語学研修においても同様の要望となつてきたものと思われる。

研修期間については、工夫して長くしてほしいという要望が、両地域の専門家・随伴家族から数多く出された。

また、西語・仏語研修は初めて学ぶ者が大多数という現状から、研修期間と共に、きめ細かいクラス分け、テキスト再編集等改善を望む声が多かった。

表-22 授業内容に関する具体的な要望（複数回答） （単位：人）

	アフリカ		中南米		計(%)
	専門家(%)	随伴家族(%)	専門家(%)	随伴家族(%)	
会話表現	22(50.0)	2(100.0)	28(60.9)	10(100.0)	62(60.8)
聴解	14(31.8)	1(50.0)	19(41.3)	5(50.0)	39(38.2)
文書作成	16(36.4)	0(0.0)	14(30.4)	1(10.0)	31(30.4)
語彙	6(13.6)	1(50.0)	11(23.9)	1(10.0)	19(18.6)
会議運営	15(34.1)	0(0.0)	2(4.3)	0(0.0)	17(16.7)
交渉	10(22.7)	0(0.0)	6(13.0)	1(10.0)	17(16.7)
読解	1(2.3)	0(0.0)	12(26.1)	1(10.0)	14(13.7)
その他	0(0.0)	0(0.0)	5(10.9)	0(0.0)	5(4.9)
計	84(190.9)	4(200.0)	97(210.9)	19(190.0)	204(200.0)

注：()内の%は専門家、随伴家族の各調査対象者から「要望あり」と回答した数に対する。

(7) 語学研修で役立っている点

(中南米)

1. 文法 (12人)
2. 日常会話 (5人)
3. 聴解 (2人)
4. 現地事情を取り入れた内容 (2人)

(象牙海岸)

1. 会話と聴解 (2人)

(ケニア・タンザニア)

1. プレゼンテーション (5人)
2. 日常会話 (2人)

(イ) 語学研修に対する要望事項

(中南米)

1. 語学の研修期間を長くしてほしい (34人)
2. 西語と英語を同時学習したかった (3人)
3. 着任後1～2カ月の語学研修を望む (2人)
4. きめ細かなクラス分けを希望する (2人)

(象牙海岸)

1. 語学の研修期間を長くしてほしい

(ケニア・タンザニア)

1. 語学の研修期間を長くしてほしい (12人)
2. 英語に不自由しない人にはスワヒリ語を開講してほしい (2人)

(在外事務所)

1. 語学研修・補講の徹底し、その運用能力を高める (4事務所)
2. クラス分け試験、最終試験の結果の事務所への通知を希望

オ. テキストの使用状況

35.7%が研修テキストを使用している結果であり、面接調査でも研修テキスト評判はよかった。

表-23 研修後のテキスト使用状況 (単位：人)

	アフリカ		中南米		計(%)
	専門家(%)	随伴家族(%)	専門家(%)	随伴家族(%)	
使用している	18(29.5)	2(28.6)	22(36.7)	9(60.0)	51(35.7)
使用していない	37(60.7)	1(14.3)	35(58.3)	6(40.0)	79(55.2)
無回答	6(9.8)	4(57.1)	3(5.0)	0(0.0)	13(9.1)
合計	61(100.0)	7(100.0)	60(100.0)	15(100.0)	143(100.0)

(中南米)

1. スペイン語テキスト初級 (19人)
2. スペイン語会話初級 (8人)
3. 研修に使用したテキスト全て (5人)

(象牙海岸)

1. フランス語文法初級 (3人)
2. JICA専門家のためのフランス語初級 (2人)

(ケニア・タンザニア)

- 技術協力専門家のための英文ハンドブック (6人)
- Practical Writing (3人)
- Basic English Grammar (3人)
- Report Writing (2人)

8. 今後の課題と改善策（提言）

研修全般に対する評価における、有意義でない主な理由、要望事項等を、以下のように改善のための対応別に分け、調査団としての改善策を以下の通り提言する。

(1) 国総研で対応が可能なもの

ア. 研修カリキュラムの改善

- (7) 内容に対して、講義時間が短く中途半端
- (イ) リピーターと初心者を選択講義の再考
- (ウ) プロジェクト調整員のための研修の強化

以上3点について、現在の一般研修カリキュラムでは2週間でひとり最大23講義あるが、これを業務上必要不可欠な講義と生活関連講義のみに限定し、JICA専門家として初めて赴任する者のために設置し、リピーターには並行して選択講義を設置する。リピーターでも、再度受講したいものもあるだろうから、まったく別の研修としては設置しない。

同様に、現在集合研修中に派遣形態別講義として行っているリーダー／調整員研修については、特に調整員の行う会計処理、文書取扱いについての実務研修部分を強化する。そのために全プロジェクト統一フォーマットの現地業務費管理ソフトを国総研で開発する。

会計処理については、帳簿の記入法を実例を基に研修を行う。

また、文書作成についても、ある程度定型にできる文書と、応用する場合のポイントを載せた「文書作成の手引き」を同様に開発し、両者ともパソコンで利用するように実務訓練を行う。

イ. JICAの機能の説明

JICA業務のうち、特に在外事務所の業務については、専門家、事務所員双方から研修において説明することが望まれている。これは、一般的に専門家はJICAやその在外事務所の機能について、専門家派遣事業を中心にして考える傾向があるので、その機能の多様性と人員配置の現状を強調し、専門家の後方支援のみに携われない旨を関係講義中において強調する。

なお、この在外事務所の専門家業務の達成における役割が不明確であることから、この問題については技術移転研究を実施している国総研でなんらかの対応を行うべきだろう。

ウ. 一般講義の進行について

- (7) 講義の進め方が平板
- (4) 質疑応答の時間が不足

この2点については、特に外務省、JICA講師の場合に多く見受けられる。大学の教員の場合と異なりプレゼンテーションの訓練がなされていないためである。限られた講義時間の有効活用のためにも、講義実施上の基本確認事項を小冊子にまとめ、講師に事前に送付する。

また、集合研修中に実施しているプレゼンテーション研修への参加も呼びかける。

エ. 正確な情報提供のための講師・業者の選定

- (7) 適切な任国事情講師
- (4) 適切な業者紹介

任国事情は、研修講義の中でも個人の主観が多く入るものであり、それだけに、偏りのないバランスのとれた人を講師として選定すべきである。具体的には、同じ国でも多くを広く客観的に見ることができた専門家や事務所員で、かつ赴任する専門家と同様の条件下にあった人を選定する。

また、生活事情についての不明確な点は、その都度事務所・プロジェクトサイトに問い合わせができるとより正確な情報が早く入手できる。そのためにも、受講生が国総研から在外事務所等へ直接ファクシミリ送信できるとより機能的である。受講生が国内所属先を通して現地に転送している現状を考えると、決裁の方法は別にしても、研修受講中に国際送信できることの意義は極めて大きい。

業者の紹介については、(財)国際協力サービスセンターの賛助会員数社と、外為公認銀行1行とあるが、特に引越業者が不適切である旨の指摘が複数挙げられた。恐らく、専門家の赴任する地域全てオールマイティーという業者はなく、得意な分野も限られるだろう。こうした得意な地域・分野を業者に明示してもらい、適切な業者を選定するように国際協力サービスセンターの担当者とも図っていきたい。

オ. 語学研修の拡充・強化

- (7) 語学開講クラス分けの細分化
- (4) 補講の徹底

現在英語が各回5クラス、西語3クラス、その他の語学が各1クラス（入門編）となっているが、人数や能力によって開講クラス数を増やし、きめの細かい対応を図る。

業務の種類によって定められているガイドラインによって、試験の結果補講の必要性の有無が出るが、補講が必要とされた専門家は派遣時期を遅らせてでも語学研修に専念させる。

また、現在補講（派遣前個別語学研修）については、次の回の集合研修中で行っているが、間隔が開くこともあり、当該集合研修が終了後、引き続き研修の必要な専門家のためにクラスを開講する。

(2) 国総研と本部との連携が必要なもの

ア. 派遣時期の適正化

赴任準備に支障となる第一の原因は、赴任直前の研修参加である。このため、研修を受講して初めて必要な赴任準備を知ってあわてたり、準備が間に合わなかったりする。これは、原課の担当者が早めに省庁への要請・回答を進め、なるべく時間的ゆとりのある中で研修参加を図ることが必要である。特に、国総研作成の「海外渡航準備」ビデオでは、研修が赴任の3ヶ月前を念頭に作成されているため、現実には合わないことになり、研修教材として意味をなさない。

また、特に地方からの受講者が上京前に準備できる事柄をパンフレットにまとめ、二度手間にならぬように配慮する。

イ. 派遣担当部との打合わせ

(7) 専門家派遣の目的の明確化、業務内容の把握。

(1) 派遣担当者との顔合せ。

(9) 担当部との打合わせと国総研での研修講義との重複。

(7)について、事前に明確な業務内容（T/R）と達成目標を定めて赴任することによって、業務の遂行がスムーズにいくこともあり、単なる担当者との顔合わせにとどまらぬよう、担当者も専門家の派遣前には十分な時間を割り、互いに納得いくまで連絡をとるべきである。

また、ミニプロ、研究協力等については、国総研で十分な対応が難しいので、原課におけるブリーフィングが重要である。

(ウ)については、本部で実施している本打合わせの時間で、本来国総研において受講済みの待遇・諸制度についての質疑が多いという現実から、この講義時間を有効に利用するためにも、内容の見直しを各事業部と連携して行う必要がある。

ウ. 在外事務所での研修の実施

赴任後、事務所において集合研修の復習を中心に二次研修を実施する。内容は、①着任後の必要諸手続き、②業務内容の確認、③生活事情、④語学研修（公用語、現地語）とする。

③は街の概観や無線機の使用法を含む安全対策の実際や、道路標識、交通法規を中心とする。

エ. 「派遣専門家の手引」の改訂

本手引は年1回の改訂であるが、ここの記述が様々な解釈が可能な内容になっており、専門家・事務所員から理解しにくいとの声が多い。赴任中専門家の拠り所となるものであるので、読めば分かるような内容が望ましい。

また、本手引を含めた研修中に配付される多くのテキスト類が、相互に重複しないように整理されるのが望ましい。

(3) JICA全体で解決しなければならないもの

(ア) リーダーと調整員の役割について

リーダーと調整員の役割について、特にプロジェクト・リーダーから、その役割を明確にしてほしい旨の要望が多く出た。従来、プロジェクトにより、様々な事情やカラーがあるため、両者の明確なJICAによるデマケーションがなかった。

しかし、研修実施上、根本となるものの原則がはっきりしていないと研修の全体像が明確にならないことが多い。その様な事柄の積み重ねが研修内容が中途半端である印象を与えることになる。個々のプロジェクトによって例外は出てくると思うが、JICAとしてリーダー或いは、調整員の役割はこうあってほしいという明文化されたものがあってほしい。

(イ) 在外事務所の業務について

在外事務所の業務のうちで、専門家の後方支援をどこまで行うかという問題があるが、これもJICAとして原則を決めておくべきであろう。プロジェクト派遣の場合、

専門家チームで協力し合えるが、個別派遣専門家の場合は派遣にかかる諸問題について全て個人で対応しなければならない。JOCVのような調整員制度があればいいが、特に初めて海外業務を行う人ならなおのこと事務所のケアを望んでも不思議ではない。そのことを含め、対応が一律とはいかなくとも、原則を定めるべきだろう。

既述したように、このテーマについての調査研究も不可欠であろう。

おわり

専門家が働く状況は前回調査したときと比べるとかなり異なってきている。派遣前研修が「有意義だ」という前提に立って、専門家・随伴家族が赴任する際に、任地にスムーズに適応できるようにするにはどうすれば良いのか、どんな情報を知っていれば良いのか、研修内容をどのように改善すれば良いのか、継続して努力を続けたい。そのためには、この集合研修効果測定調査を毎年度定期的の実施すべきであろう。

今後の調査実施にあたっては、中・長期的な利用に耐えうる質問表の作成、時期的なトピックスの選択、調査対象地域の選択等の事前準備を有機的に行うことが必要になるろう。

資 料

昭和62年度専門家派遣前集合研修カリキュラムパターン

		(専門家研修)					(専門家夫人研修)				
曜日	時間	午前(9:30~12:30)			午後(13:30~16:30)		午前(9:30~12:30)			午後(13:30~16:30)	
		講義名			講義名		講義名			講義名	
1月	開講式 9:30~9:50	コース ガイダンス 10:00~11:30	性格検査 11:30~12:10	我が国の経済 技術協力政策 13:30~15:00	海外渡航準備 15:10~17:00	開講式 9:30~9:50	コース ガイダンス 10:00~11:30	性格検査 11:30~12:10	我が国の経済 技術協力政策 13:30~15:00	海外渡航準備 15:10~17:00	
2火	JICAの役割・専門家派遣の仕組と関連事業				専門家の待遇及び諸制度		語学オリエンテーション			語学オリエンテーション	
3水	専門家の活動指針				専門家実務の知識		専門家夫人の役割と任国での交際			帰国専門家夫人との座談会	
4木	JICA派遣担当部との実務についての打合せ (於：事業団本部)										
5金	専門家の活動事例			安全対策 13:30~15:00	海外子女教育 15:10~17:00	異文化理解			安全対策 13:30~15:00	海外子女教育 15:10~17:00	
6土	語学研修ガイダンス						語学研修ガイダンス (語学研修聴講者のみ)				
7日											
8月	健康管理Ⅰ(精神衛生)			健康管理Ⅱ(内科・風土病)		健康管理Ⅰ(精神衛生)			健康管理Ⅱ(内科・風土病)		
9火	任国事情Ⅰ/Ⅱ			任国事情Ⅰ/Ⅱ		任国事情Ⅰ/Ⅱ			任国事情Ⅰ/Ⅱ		
10水	任国事情Ⅰ/Ⅱ			任国事情Ⅰ/Ⅱ		任国事情Ⅰ/Ⅱ			任国事情Ⅰ/Ⅱ		
11木	任国事情Ⅰ/Ⅱ			任国事情Ⅰ/Ⅱ		任国事情Ⅰ/Ⅱ			任国事情Ⅰ/Ⅱ		
語学研修(夫人聴講可)	12金	午前 語学				午後 語学					
	13土	"				"					
	14日	"				"					
	15月	午前 語学				午後 語学					
	16火	"				"					
	17水	"				"					
	18木	"				"					
	19金	"				"					
	20土	"				"					
	21日	"				"					
	22月	午前 語学				午後 語学					
	23火	"				"					
24水	"				"						
25木	"				"						
26金	"				"						
27土	"				"						
28日	"				"						
29月	午前 語学				午後 語学						
30火	"				13:30~15:30 語学			15:45~16:45 開講式			
31水	"				"						

*講師の都合等により若干プログラムに変更がありますので予めご了承下さい。
 *語学研修ガイダンスは、英語研修受講者についてはクラス分けのためのテストも行います。
 その他英語圏へ赴任される専門家は、語学研修を受講されない場合でも全員受講して頂きます。

昭和63年度専門家派遣前集合研修カリキュラムパターン

(専門家研修)

(専門家夫人研修)

曜日	午前(9:30~12:30)			午後(13:30~16:30)		午前(9:30~12:30)			午後(13:30~16:30)	
	講義名			講義名		講義名			講義名	
1月	開講式 9:30~9:50	コース ガイダンス 10:00~11:30	性格検査 11:30~12:10	我が国の経済 技術協力政策 13:30~15:00	海外渡航準備 15:10~17:00	開講式 9:30~9:50	コース ガイダンス 10:00~11:30	性格検査 11:30~12:10	我が国の経済 技術協力政策 13:30~15:00	海外渡航準備 15:10~17:00
2火	JICAの役割・専門家派遣 の仕組と関連事業			専門家の待遇及び諸制度		語学オリエンテーション			語学オリエンテーション	
3水	専門家の活動指針			専門家実務の知識		専門家夫人の役割と 任国での交際			帰国専門家夫人との 座談会	
4木	JICA派遣担当部との実務についての打合せ (於：事業団本部)					料理と健康管理			安全対策 13:30~15:00	
5金	専門家の活動事例		安全対策 13:30~15:00	海外子女教育 15:10~17:00	異文化理解			海外子女教育 15:10~17:00		
6土	語学研修ガイダンス 注)					語学研修ガイダンス (語学研修受講者のみ) 注)			安全対策 13:30~15:00	
7日										
8月	健康管理Ⅰ(精神衛生)			健康管理Ⅱ(内科・風土病)		健康管理Ⅰ(精神衛生)			健康管理Ⅱ(内科・風土病)	
9火	任国事情Ⅰ/Ⅱ			任国事情Ⅰ/Ⅱ		任国事情Ⅰ/Ⅱ			任国事情Ⅰ/Ⅱ	
10水	任国事情Ⅰ/Ⅱ			任国事情Ⅰ/Ⅱ		任国事情Ⅰ/Ⅱ			任国事情Ⅰ/Ⅱ	
11木	任国事情Ⅰ/Ⅱ			任国事情Ⅰ/Ⅱ		任国事情Ⅰ/Ⅱ			任国事情Ⅰ/Ⅱ	

曜日	午前		午後	
	語	学	語	学
12金	語	学	語	学
13土				
14日				
15月	語	学	語	学
16火	"	"	"	"
17水	"	"	"	"
18木	"	"	"	"
19金	"	"	"	"
20土				
21日				
22月	語	学	語	学
23火	"	"	"	"
24水	"	"	"	"
25木	"	"	"	"
26金	"	"	"	"
27土				
28日				
29月	語	学	語	学
30火	"	"	"	"
31水	"	"	"	"
32木	"	"	13:30~15:30 語学	15:45~16:45 開講式

*第3回集合研修よりカリキュラムを変更する可能性があります。それ以降受講される方は、最新版パンフレットをご請求下さい。

*講師の都合等により若干プログラムに変更がありますので予めご了承下さい。

注) 語学研修ガイダンスは、英語研修受講者についてはクラス分けのためのテストを行います。

その他英語圏へ赴任される専門家は、語学研修を受講されない場合でも全員受験して頂きます。

平成元年度専門家派遣前集合研修カリキュラムパターン

(専門家研修)

	前							後								
	09:30	10:00	10:30	11:00	11:30	12:00	12:30	13:30	14:00	14:30	15:00	15:30	16:00	16:30	17:00	17:30
月	●開講式 9:45-10:00		●プレゼンテーション/ディスカッション 10:00-11:45			●技術情報等利用 ガイダンス 11:45-12:30		●わが国の経済技術協力政策 13:30-15:00			●海外渡航準備 15:10-16:30		●引越 16:30-17:00			
火	★JICA事業と専門家派遣 9:30-11:00			★専門家の活動指針 11:10-12:30				●専門家の待遇・給制度 13:30-15:30			●JICA外協力の仕組みと 専門家の役割 (PL, PC, PE) 15:40-17:00					
	○A.V.教材							○個別相談 I 赴任相談一般								
	○パソコン研修															
	○プレゼンテーション手法															
水	●専門家実務の知識 (IE) 9:30-11:00			●報告書の作成 (IE) 11:10-12:30				●専門家の活動事例 (IE) 13:30-15:30			●供与機材・携行機材 に係わる問題 (PL, PC, PE) 15:40-17:00					
	●無償資金協力との連携 (PL, PC, PE) 9:30-11:00			●報告書の作成 (PL, PC, PE) 11:10-12:30				●専門家の活動事例 (PL) 13:30-15:30			○個別相談 I 赴任相談一般					
								●専門家の活動事例 (PC) 13:30-15:30								
								●専門家の活動事例 (PE) 13:30-15:30								
木	●JICA派遣担当部との打ち合せ															
金	●語学研修ガイダンス (注) 10:00-12:30							●海外安全対策 13:30-15:30			●研修員受入れと第三国研 修 (PL, PC, PE) 15:40-17:00		○個別相談 IV 銀行口座、食 料品、引越し			
											○個別相談 I 赴任相談一般					
月	●健康管理 I (精神衛生) 10:00-12:00							○海外子女教育 13:30-15:30			○個別相談 J 赴任相談一般		○個別相談 IV			
								○単身赴任者の料理と健康管理 13:30-15:30								
火	●健康管理 II (内科・風土病) 10:00-12:00							●異文化理解 13:30-15:30			★開発途上国をめぐる 諸問題 15:40-17:00		○待遇・給制 度に関する 質疑応答 (17:10- 17:40)			
											○個別相談 I 赴任相談一般					
水	●任国事情 (任国事情は2コマ必修)							●JICA外への運営管理と評価 関係予算 (PL, PC) 13:30-15:30			●在外経理の方法 (PL, PC) 15:40-17:00					
	○個別相談 II (医療)、個別相談 III (子女教育)							○個別相談 II (医療)、個別相談 III (子女教育)			○個別相談 IV					
	○パソコン研修/A.V./プレゼンテーション研修							○パソコン研修/A.V./プレゼンテーション研修								
木	●任国事情 (任国事情は2コマ必修)							●任国事情 (任国事情は2コマ必修)			○個別相談 IV					
	○個別相談 II、III							○個別相談 II、III								
	○パソコン研修/A.V./プレゼンテーション研修							○パソコン研修/A.V./プレゼンテーション研修								
金	●任国事情 (任国事情は2コマ必修)							●任国事情 (任国事情は2コマ必修)			○個別相談 IV					
	○個別相談 II、III							○個別相談 II、III								
	○パソコン研修/A.V./プレゼンテーション研修							○パソコン研修/A.V./プレゼンテーション研修								
	09:30	10:00	10:30	11:00	11:30	12:00	12:30	13:30	14:00	14:30	15:00	15:30	16:00	16:30	17:00	17:30

注1: 各研修科目の対象は次の分類による。

- : 受講者全員
- ★: 初めて派遣される受講者全員
- ◆: 専門家としての派遣形態別に該当する受講者全員
- ◇: 受講希望者のみ

注2: 略語

- IE: 個別派遣専門家
- PL: プロジェクト・チームリーダー
- PC: # 調整員
- PE: # 派遣一般専門家

※従来のプロジェクト・リーダー/調整員コースは、上記研修課程に組み込まれております。

※第三週以降最終日までは語学研修

※講師の都合等により若干プログラムに変更がありますので予めご了承下さい。

注) 語学研修ガイダンスは、英語研修受講者についてはクラス分けのためのテストを行います。

その他英語圏へ赴任される専門家は、語学研修を受講されない場合でも全員受講して頂きます。

(専門家夫人研修)

	午 前 (9:30~12:30)			午 後 (13:30~16:30)		
月	開講式 9:45-10:00	オリエンテーション 10:00-11:45		わが国の経済技術協力政策 13:30-15:00	海外渡航準備 15:10-16:30	引越 16:30-17:00
火	夫人語学オリエンテーション 10:00-12:30			夫人語学オリエンテーション 13:30-16:00		
水	夫人の役割 10:00-12:30			帰国専門家夫人との座談会 13:30-16:00		
木	料理と栄養管理 10:00-12:30			/		
金	語学研修ガイダンス (語学研修受講者のみ) 10:00-12:30			海外安全対策 13:30-15:30		個別相談 銀行口座、食料品 引越し16:45-17:45
月	健康管理 I (精神衛生) 10:00-12:00			海外子女教育 13:30-15:30		
火	健康管理 II (内科・風土病) 10:00-12:00			異文化理解 13:30-15:30		
水	任国事情 (任国事情は2コマ必修) 個別相談 (医療・子女教育) 9:30-12:30			個別相談 (医療・子女教育) 13:30-16:30		
木	"			任国事情 (任国事情は2コマ必修) 個別相談 (医療・子女教育)		
金	"			"		↓

*第三週以降最終日までは語学研修

*講師の都合等により若干プログラムに変更がありますので予めご了承下さい。

注) 語学研修ガイダンスは、英語研修受講者についてはクラス分けのためのテストを行います。

平成2年度専門家派遣前集合研修カリキュラムパターン

(専門家)

	午 09:30	10:00	10:30	11:00	11:30	12:00	12:30	前	午 13:30	14:00	14:30	15:00	15:30	16:00	16:30	17:00	後 17:30	
月	●開講式 9:45-10:00	●オリエンテーション/ ガイダンス 10:00-11:45			●技術情報利用 ガイダンス 11:55-12:30				●わが国の経済技術協力政策 13:30-15:00	★海外送前準備 15:10-16:30			★引越 16:30- 17:00					
火	★JICA事業と専門家派遣 9:30-11:00			★専門家の活動指針 11:10-12:30				●健康管理Ⅱ(内科・風土病) 13:30-15:30			●無償資金協力の仕組み と技術協力との連携 15:40-17:00							
	◇パソコン研修概論																	
水	◆専門家実務の知識・報告書の作成(IE) 10:00-12:30						◆プロジェクト協力と専門家の役割(PL,PC,PE) 10:00-12:30						●専門家の待遇・諸制度 13:30-15:30			◆機材搬達の概略 (PL,PC) 15:40-17:00		
木	●派遣担当部との打ち合せ																	
金	●語学研修ガイダンス 注) 10:00-12:30						●海外安全対策 13:30-15:30						●研修員受入れと 第三国研修 15:40-17:00					
月	●健康管理Ⅰ(精神衛生) 10:00-12:00						◇海外子女教育 13:30-15:30			◇単身赴任者の料理と健康管理 13:30-15:30			★開発途上国をめぐる 諸問題 15:40-17:00					
火	◆専門家の活動事例(IE) 10:00-12:00			◆専門家の活動事例(PL) 10:00-12:00			◆専門家の活動事例(PC) 10:00-12:00			◆専門家の活動事例(PE) 10:00-12:00			●異文化理解 13:30-15:30			●有償資金協力と OECF 15:40-17:00		◇待遇・諸制 度に関する 質疑応 答 (17:10- 17:40)
水	◆任国事情(任国事情は2コマ必修)						◇個別相談Ⅰ(赴任相談一般)、個別相談Ⅱ(医療)						◇個別相談Ⅳ 銀行口座、食料品、 引越し					
	◇個別相談Ⅰ(赴任相談一般)、個別相談Ⅱ(医療)						◇個別相談Ⅰ(赴任相談一般)、個別相談Ⅱ(医療)						◇個別相談Ⅳ 銀行口座、食料品、 引越し					
	◇パソコン研修/AV/プレゼンテーション研修						◇パソコン研修/AV/プレゼンテーション研修						◇個別相談Ⅳ 銀行口座、食料品、 引越し					
木	◆任国事情(任国事情は2コマ必修)						◆任国事情(任国事情は2コマ必修)						◇個別相談Ⅳ					
	◇個別相談Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ(子女教育)						◇個別相談Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ(子女教育)						◇個別相談Ⅳ					
	◇パソコン研修/AV/プレゼンテーション研修						◇パソコン研修/AV/プレゼンテーション研修						◇個別相談Ⅳ					
金	◆任国事情(任国事情は2コマ必修)						◆任国事情(任国事情は2コマ必修)						◇個別相談Ⅳ					
	◇個別相談Ⅰ、Ⅱ						◇個別相談Ⅰ、Ⅱ						◇個別相談Ⅳ					
	◇パソコン研修/AV/プレゼンテーション研修						◇パソコン研修/AV/プレゼンテーション研修						◇個別相談Ⅳ					
	09:30	10:00	10:30	11:00	11:30	12:00	12:30	前	13:30	14:00	14:30	15:00	15:30	16:00	16:30	17:00	17:30	
	午								午						後			

注1: 各研修科目の対象は次の分類による。

- : 受講者全員
- ★: 初めて派遣される受講者全員
- ◆: 専門家としての派遣形態別に該当する受講者全員
- ◇: 受講希望者のみ

注2: 略語

- IE: 個別派遣専門家
- PL: プロジェクト・チームリーダー
- PC: // 副首席
- PE: // 派遣一般専門家

※従来のプロジェクト・リーダー/調整員コースは、上記研修課程に組み込まれております。

※第三週以降最終日までは語学研修

※講師の都合等により若干プログラムに変更がありますので予めご了承下さい。

注) 語学研修ガイダンスは、英語研修受講者についてはクラス分けのためのテストを行います。
その他英語圏へ赴任される専門家は、語学研修を受講されない場合でも全員受講して頂きます。

(専門家夫人)

	午 前 (9:30~12:30)		午 後 (13:30~16:30)		
月	開講式 9:45-10:00	オリエンテーション/ ガイダンス 10:00-11:45	わが国の経済技術協力政策 13:30-15:00	海外渡航準備 15:10~16:30	引越 16:30- 17:00
火	料理と栄養管理 10:00-12:30		健康管理 II (内科・風土病) 13:30-15:30		
水	夫人の役割 10:00-12:30		帰国専門家夫人との座談会 13:30-16:00		
木	夫人語学オリエンテーション 10:00-12:30		夫人語学オリエンテーション 13:30-16:00		
金	語学研修ガイダンス (語学研修聴講者のみ)注 10:00-12:30		海外安全対策 13:30-15:30		
月	健康管理 I (精神衛生) 10:00-12:00		海外子女教育 13:30-15:30		
火			異文化理解 13:30-15:30		
水	任国事情 (任国事情は2コマ必修) 個別相談 (医療) 9:30-12:30		個別相談 (医療) 13:30-16:30		個別相談 銀行口座、食料品 引越し16:45-17:45
木	任国事情 (任国事情は2コマ必修) 個別相談 (医療・子女教育) 9:30-12:30		任国事情 (任国事情は2コマ必修) 個別相談 (医療・子女教育) 13:30-16:30		↓
金	任国事情 (任国事情は2コマ必修) 個別相談 (医療) 9:30-12:30		任国事情 (任国事情は2コマ必修) 個別相談 (医療) 13:30-16:30		↓

※第三週以降最終日までには語学研修

※講師の都合等により若干プログラムに変更がありますので予めご了承下さい。

注) 語学研修ガイダンスは、英語研修受講者についてはクラス分けのためのテストを行います。

平成3年度専門家派遣前集合研修カリキュラムパターン

(専門家・随伴家族)

曜日	午前		午後	
	講義	名	講義	名
月	○開講の挨拶	9:45-10:00	●我が国の経済技術協力政策	13:30-14:30
	○オリエンテーション・ガイダンス	10:00-11:45	☆JICA専門家とは?	13:30-14:30
	○技術情報利用ガイダンス	11:55-12:30	★海外渡航準備	14:45-15:55
火	★JICA事業紹介	9:30-11:00	●専門家の待遇・諸制度	13:30-15:30
	★専門家の活動指針	11:10-12:30	●研修員受入事業と第三国研修	15:45-16:45
	◇パソコン概論	9:30-12:30	○専門家・家族相互の懇親会	17:00-
	☆日常生活と交際Ⅰ(マナー)	10:00-12:00		
水	◆個別派遣専門家実務の知識	10:00-12:00	○健康管理Ⅰ(予防と赴任準備)	13:30-15:30
	◆プロジェクト協力と専門家の役割	10:00-12:00		
	☆日常生活と交際Ⅱ(日本紹介の方法)	10:00-12:00	◆プロジェクトの運営管理と評価	15:45-17:00
木	派遣担当部との打合せ			
	☆夫人語学オリエンテーション	10:00-12:30	☆夫人語学オリエンテーション	13:30-16:00
金	英検カテスト、または語学研修ガイダンス	10:00-12:30	○海外安全対策	13:30-15:30
			★開発途上国をめぐる諸問題	15:45-17:00
月	○健康管理Ⅱ(メンタルヘルズ)	10:00-12:00	○海外子女教育	13:30-15:00
			○単身赴任者の料理と栄養管理	13:30-15:00
			●無償資金協力の仕組みと技術協力との連携	15:15-16:15
			○携行医薬品と健康管理体制	16:30-17:30
火	◆個別派遣専門家の活動事例	10:00-12:00	○異文化理解	13:30-15:30
	◆プロジェクトリーダーの活動事例	"		
	◆プロジェクト調整員の活動事例	"		
	◆プロジェクト専門家の活動事例	"	●有償資金協力とOECF	15:45-16:45
	☆栄養管理	"		
水	○任国事情Ⅰ/Ⅱ	9:30-12:30	◆機材調達概略	13:30-15:30
			◆在外経理のあり方	15:40-17:00
			☆帰国専門家夫人との座談会	13:30-16:30
	◇パソコン/プレゼンテーション/A.U.研修	9:30-12:30	◇パソコン/プレゼンテーション/A.U.研修	13:30-16:30
木	○任国事情Ⅰ/Ⅱ	9:30-12:30	○任国事情Ⅰ/Ⅱ	13:30-16:30
	◇パソコン/プレゼンテーション/A.U.研修	9:30-12:30	◇パソコン/プレゼンテーション/A.U.研修	13:30-16:30
金	○任国事情Ⅰ/Ⅱ	9:30-12:30	○任国事情Ⅰ/Ⅱ	13:30-16:30
	◇パソコン/プレゼンテーション/A.U.研修	9:30-12:30	◇パソコン/プレゼンテーション/A.U.研修	13:30-16:30

注1: 対象は次の分類による。
 注2: 研修員受入事業協力を希望する場合は、研修員受入事業協力を希望する旨を研修員受入事務局に申し込む。
 注3: 研修員受入事務局に申し込む。
 注4: 研修員受入事務局に申し込む。
 注5: 研修員受入事務局に申し込む。
 注6: 研修員受入事務局に申し込む。
 注7: 研修員受入事務局に申し込む。
 注8: 研修員受入事務局に申し込む。
 注9: 研修員受入事務局に申し込む。
 注10: 研修員受入事務局に申し込む。
 注11: 研修員受入事務局に申し込む。
 注12: 研修員受入事務局に申し込む。
 注13: 研修員受入事務局に申し込む。
 注14: 研修員受入事務局に申し込む。
 注15: 研修員受入事務局に申し込む。
 注16: 研修員受入事務局に申し込む。
 注17: 研修員受入事務局に申し込む。
 注18: 研修員受入事務局に申し込む。
 注19: 研修員受入事務局に申し込む。
 注20: 研修員受入事務局に申し込む。
 注21: 研修員受入事務局に申し込む。
 注22: 研修員受入事務局に申し込む。
 注23: 研修員受入事務局に申し込む。
 注24: 研修員受入事務局に申し込む。
 注25: 研修員受入事務局に申し込む。
 注26: 研修員受入事務局に申し込む。
 注27: 研修員受入事務局に申し込む。
 注28: 研修員受入事務局に申し込む。
 注29: 研修員受入事務局に申し込む。
 注30: 研修員受入事務局に申し込む。
 注31: 研修員受入事務局に申し込む。
 注32: 研修員受入事務局に申し込む。
 注33: 研修員受入事務局に申し込む。
 注34: 研修員受入事務局に申し込む。
 注35: 研修員受入事務局に申し込む。
 注36: 研修員受入事務局に申し込む。
 注37: 研修員受入事務局に申し込む。
 注38: 研修員受入事務局に申し込む。
 注39: 研修員受入事務局に申し込む。
 注40: 研修員受入事務局に申し込む。
 注41: 研修員受入事務局に申し込む。
 注42: 研修員受入事務局に申し込む。
 注43: 研修員受入事務局に申し込む。
 注44: 研修員受入事務局に申し込む。
 注45: 研修員受入事務局に申し込む。
 注46: 研修員受入事務局に申し込む。
 注47: 研修員受入事務局に申し込む。
 注48: 研修員受入事務局に申し込む。
 注49: 研修員受入事務局に申し込む。
 注50: 研修員受入事務局に申し込む。
 注51: 研修員受入事務局に申し込む。
 注52: 研修員受入事務局に申し込む。
 注53: 研修員受入事務局に申し込む。
 注54: 研修員受入事務局に申し込む。
 注55: 研修員受入事務局に申し込む。
 注56: 研修員受入事務局に申し込む。
 注57: 研修員受入事務局に申し込む。
 注58: 研修員受入事務局に申し込む。
 注59: 研修員受入事務局に申し込む。
 注60: 研修員受入事務局に申し込む。
 注61: 研修員受入事務局に申し込む。
 注62: 研修員受入事務局に申し込む。
 注63: 研修員受入事務局に申し込む。
 注64: 研修員受入事務局に申し込む。
 注65: 研修員受入事務局に申し込む。
 注66: 研修員受入事務局に申し込む。
 注67: 研修員受入事務局に申し込む。
 注68: 研修員受入事務局に申し込む。
 注69: 研修員受入事務局に申し込む。
 注70: 研修員受入事務局に申し込む。
 注71: 研修員受入事務局に申し込む。
 注72: 研修員受入事務局に申し込む。
 注73: 研修員受入事務局に申し込む。
 注74: 研修員受入事務局に申し込む。
 注75: 研修員受入事務局に申し込む。
 注76: 研修員受入事務局に申し込む。
 注77: 研修員受入事務局に申し込む。
 注78: 研修員受入事務局に申し込む。
 注79: 研修員受入事務局に申し込む。
 注80: 研修員受入事務局に申し込む。
 注81: 研修員受入事務局に申し込む。
 注82: 研修員受入事務局に申し込む。
 注83: 研修員受入事務局に申し込む。
 注84: 研修員受入事務局に申し込む。
 注85: 研修員受入事務局に申し込む。
 注86: 研修員受入事務局に申し込む。
 注87: 研修員受入事務局に申し込む。
 注88: 研修員受入事務局に申し込む。
 注89: 研修員受入事務局に申し込む。
 注90: 研修員受入事務局に申し込む。
 注91: 研修員受入事務局に申し込む。
 注92: 研修員受入事務局に申し込む。
 注93: 研修員受入事務局に申し込む。
 注94: 研修員受入事務局に申し込む。
 注95: 研修員受入事務局に申し込む。
 注96: 研修員受入事務局に申し込む。
 注97: 研修員受入事務局に申し込む。
 注98: 研修員受入事務局に申し込む。
 注99: 研修員受入事務局に申し込む。
 注100: 研修員受入事務局に申し込む。

研修効果測定調査質問表

5. 以下の集合研修講義は、業務や生活上役に立っていますか。

(1) 国際協力の理解

- | | | | |
|-----------------|----|-----|------|
| ①我が国の経済技術協力について | はい | いいえ | (理由) |
| ②JICA事業について | はい | いいえ | (理由) |
| ③専門家派遣の仕組みについて | はい | いいえ | (理由) |
| ④開発途上国をめぐる諸問題 | はい | いいえ | (理由) |

(2) 協力活動の理解

- | | | | |
|-------------------------------------|----|-----|------|
| ①専門家の活動指針について | はい | いいえ | (理由) |
| ②専門家の活動事例について | はい | いいえ | (理由) |
| ③派遣担当部との打ち合わせについて | はい | いいえ | (理由) |
| ④専門家の待遇・諸制度について | はい | いいえ | (理由) |
| ⑤プロジェクト運営管理関連講義について
(リーダー/調整員のみ) | はい | いいえ | (理由) |
| ⑥JICA専門家について | はい | いいえ | (理由) |

(3) 開発途上国の理解

- | | | | |
|-------------------------------|----|-----|------|
| ①任国事情について | はい | いいえ | (理由) |
| ②異文化理解について | はい | いいえ | (理由) |
| ③健康管理について | はい | いいえ | (理由) |
| ④安全対策について | はい | いいえ | (理由) |
| ⑤子女教育について | はい | いいえ | (理由) |
| ⑥単身赴任者の料理と健康管理について | はい | いいえ | (理由) |
| ⑦帰国専門家夫人との座談会について | はい | いいえ | (理由) |
| ⑧日常生活と交際について/
専門家夫人の役割について | はい | いいえ | (理由) |
| ⑨(料理と)栄養管理について | はい | いいえ | (理由) |

(4) その他

- | | | | |
|------------------|----|-----|------|
| ①技術情報利用ガイダンスについて | はい | いいえ | (理由) |
| ②海外渡航準備について | はい | いいえ | (理由) |
| ③個別相談について | はい | いいえ | (理由) |
| ④パソコン研修について | はい | いいえ | (理由) |
| ⑤プレゼンテーション研修について | はい | いいえ | (理由) |
| ⑥視聴覚技術研修について | はい | いいえ | (理由) |
| ⑦夫人語学リエンションについて | はい | いいえ | (理由) |

6. 使用言語について

(1) 現在の使用言語は何ですか。

記入例

- ①業務上 _____
②生活上 _____

英語のみ
英語と現地語半々
現地語のみ

英語と多少の現地語
現地語が主
西語のみ 西語と英語

(2) 現地語の必要性はどの程度ですか。(で囲んで下さい)

- ①業務上 大きい 小さい ②生活上 大きい 小さい

(3) 現地語はどのように習得しましたか。

- ① JICA研修 ② 派遣前個人的に ③ 赴任後個人的に

7. 語学研修について (受講者のみ回答)

(1) 語学研修で役に立っているものは何ですか。

(2) 語学研修でどのようなことをやってもらいたかったですか。

- ① 会話表現 ② 聴解 ③ 文書作成 ④ 読解 ⑤ 語彙 ⑥ 会議運営 ⑦ 交渉 ⑧ その他 ()

(3) 講義で使用した教材は、現在も使用していますか。

している (教材名 _____) していない

語学研修に対するご意見等をお書き下さい。(研修期間、講義手法等)

8. 研修を受講して理解していた内容と、赴任後実際に突き当たった現実との間で生じたギャップがあれば挙げて下さい。

また、困っていること、問題等があればそれも列挙して下さい。(特に不正確だった点があれば)

9. 研修に今後付け加えた方がよいと思われる事柄を挙げて下さい。

その他、集合研修全般について、ご意見・ご感想、あるいはご提案をお書き下さい。

ご協力ありがとうございました。

国際協力事業団国際協力総合研修所

専門家派遣前集合研修に対するアンケート（在外事務所員用）

任国 _____ 氏名 _____

標記に関し、事務所員からみた派遣前研修の改善点について記入してください。

1. 派遣前集合研修全般に関する意見

研修期間、年間の実施回数、講師、参加方法等

2. 項目別の意見

1) 国際協力の理解

JICA事業、専門家派遣の仕組み等

2) 協力活動の理解

専門家の活動指針、派遣担当部との打合せ、専門家の身分処遇等

3)開発途上国の理解

任国事情、異文化理解、健康管理、安全対策、子女教育等

4)その他

海外渡航準備、パソコン研修、プレゼンテーション研修、視聴覚技術研修等

3. 語学研修に関する意見

研修期間、研修方法、研修効果等

4. その他派遣前研修の改善に関する意見

安全対策の具体的方途

ケニア

(住環境)

1. 警備会社と契約(3人)
2. 戸建てより集合住宅の3、4階以上を選ぶ(2人)
3. 玄関を塞げば他からは入れない住居
4. レンタル・ドッグの活用
5. 使用人は3人雇う

(日常の注意事項)

1. 新聞を良く読む(4人)
2. テレビに注意する(3人)
3. ケニアの国内情勢については商社マン等民間企業に聴く(3人)
4. B B Cを聴く(2人)
5. 夜間の一人歩きはしない
6. 運転はしない
7. 身の回りの非日常の出来事が何に結びつくかを考える
8. 夜間外出ルートは考える
9. 口コミ、デマを信じる
10. 車両のガソリンは常に満タン
11. 食料の日頃の備蓄(チーズ、マカデミア・ナッツ、ミネラルウォーター)

(要望)

1. 全専門家宅に無線機を供与して欲しい(3人)
2. 緊急連絡網を密にして欲しい(2人)
3. 各プロジェクトサイトと事務所を無線通信(2人)
4. 警備員備上費の補填額の増加(2人)

タンザニア

(住環境)

1. 警備員を雇う(7人)
2. 犬を複数飼育(4人)
3. フェンスを2メートル以上(3人)
4. 2階に集中させる
5. 街灯を設置
6. 他家と離れていないところに住む
7. アラームを玄関につける

(日常の注意事項)

1. 現地の子供を手なづける
2. 使用人を啓蒙する
3. 夜間は人を車に乗せない
4. 自分の業務外の事には口をはさまない
5. 現地人は家にいれない

(要望)

1. OTASの申請の簡素化(4人)
2. 無線機を個々人宅に設置(3人)
3. 拡声器を設置
4. JICAの安全対策を明示して欲しい

メキシコ

(住環境)

住宅入居時の確認事項

- ・オートロックがついている
- ・24時間門番がいる
- ・エレベータに入居者しか乗れない鍵がついている
- ・家賃が高く持ち出しになっても安全な地域に住む
- ・ドアの鍵は必ず複数取り付ける

(日常の注意事項)

1. 交通事故が多発するメキシコシティでは、専門家も被害者だけでなく加害者となった場合のために交通事故専門の弁護士を年間約100米ドルで契約。
2. 夜間外出しない。
3. レストランではなるべく食事をしない。(メキシコシティではレストラン強盗が多発)
4. 窓を開けない。(大気汚染がひどい)
5. 子供だけを外で遊ばせない。
6. 地下鉄、バスにはできるだけ乗らない。
7. 余分な現金を持ち歩かない。
8. 子女の送迎は必ず家族が行う。
9. 現金、水は常備する。
10. 専門家同士の密な連絡を保ち、情報交換を図る。

(要望)

1. プロジェクトとしてガードマンを雇いたい。
2. 自己防衛用の器具を開発してほしい(催涙ガス銃等)
3. 開発途上国用の運転技術
4. 緊急時の通訳の手配をしてほしい
5. 緊急治療時のJICA事務所と大使館の連絡を円滑に行ってほしい。
6. 事故の際の任国の法規、事例研究が利用できるようなシステムを開発してほしい。

ホンデュラス

(住環境)

1. 安全な地域を選ぶ。
2. 水を常に確保する。

(日常の注意事項)

1. 警備員を雇っている。
2. 現地の生活ぶりから逸脱しないような生活様式。
3. 女中の行動を監視する。

(要望)

1. 途上国用の運転技術指導や緊急時の指導
2. 車の窓に張って中を見にくくするシールを配付してほしい。
3. 事故発生時の緊急マニュアルを作成してほしい。
4. 現地の警察からの情報を事務所でまとめてほしい。

アルゼンティン

(住環境)

住宅入居時の確認事項

- ・オートロックがついている。
- ・24時間門番がいる。
- ・家賃が高く持ち出しになっても安全な地域に住む。

(日常の注意事項)

1. 専門家同士の密な連絡を保ち、情報交換を図る。
2. スリに気をつける。

(要望)

1. 護身術を研修に組み入れてほしい。

チリ

(住環境)

1. 一戸建てには住まない。

(日常の注意事項)

1. 走行中は車のドアをロックする。
2. 車の中に貴重品を置かない。

(要望)

1. 事故防衛のため拳銃を持たせてほしい。
2. 開発途上国の運転技術指導
3. 緊急時の運転のために無線機、携帯電話を配備してほしい。

JICA